

1. ユーティリティ分野

経産省とりまとめ(ほか環境省、国交省、厚労省)

◆新戦略下の「ユーティリティ分野」は、旧戦略のエネルギー、生活環境(水・リサイクル・廃棄物)といった産業から構成される。

1. 現状と課題(2025年推計値7兆円)

- 2020年は、コロナ禍に伴う入札延期や工事の一時中断等が見られるものの、電力では再エネ・送配電等の成長分野やメンテナンスで受注が拡大。廃棄物発電は欧州やロシア、中国等で受注。
- 基本的な受注・参入スキームは、①機器輸出、②プラント新設・改修に伴うEPC事業の受注、③発電事業等への出資参画、④メンテナンス等継続業務の受託。
- 今後も競争力強化に向け、公的金融支援に加え、デジタル技術活用で差別化を図り、脱炭素等の成長分野を支援する。



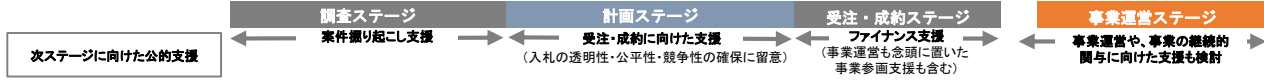
地中送電線の布設工事
(出所:住友電工)



バスラ製油所
(出所:JICA)

2. 案件形成・受注に向けた政府取組 ※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス(アイデア創出から市場投入までのプロセス)を見える化



(1) 調査ステージ案件

アジア諸国等	メタルシクロヘキサンを活用した水素サプライチェーン構築に向けたF/S【調査主体:経産省】 商業規模でコスト競争力のある水素サプライチェーン事業構築に向けた事業モデル等の検討	2021年度F/S実施予定。	
インドネシア	洋上天然ガス発電プラント及びLNGサプライチェーンに関するF/S【調査主体:経産省】 導入地域の候補やシステム仕様、生産体制、事業採算性等を検討	2021年度F/S実施予定。	＜次ステージに進むための公的支援(例)＞ 受注・成約に向けた支援 → ファイナンス支援
アジア諸国	火力発電所データ連携による運用高度化に関するF/S【調査主体:経産省】 発電所データ連携システム及びO&M・人材育成サービスの導入に向けた課題等の検討	2021年度F/S実施予定。	
米国	下水再生水向けデジタル事業モデルに関するF/S【調査主体:経産省】 デジタル制御、最適化技術の水処理施設への導入提案、他州への展開に向けた検討	2019年度よりF/S実施中。	
ベトナム	医療廃棄物の適正処理と管理システム構築事業【調査主体:環境省】 焼却装置の現地適用、効率的な収集・運搬体制、運営維持管理体制の構築を検討	2019年度よりF/S実施中。	

将来の案件形成

受注実績と
なって顕在化

(2) 計画ステージの案件

エジプト	Gulf of Suez II 陸上風力IPP案件【受注・成約に向け後押し:JBIC・NEXI】 500MW規模の陸上風力発電所建設・所有・運営プロジェクト	豊田通商とユーステック・ホールディングスが メイン・サアとしてJBIC・NEXIとの 融資・保険契約を交渉中【事業運営案件】
------	---	--

事業運営を
念頭に置いた
事業参画
支援

(3) 受注・成約ステージの案件

ロシア	石油化学プラント建設事業の受注【東洋エンジニアリング】 油田における随伴ガスを化学品原料として有効活用する石油化学プラントの建設	2016年度 経産省FS	2017年 M71rkutak Polymer Plant社、 入札公示開始	2019年成約 NEXI貿易保険 (受注額非公表)
エチオピア	坑口地熱発電システム整備計画の受注【豊田通商、東芝エネルギーシステムズ】 地熱資源の豊富なエチオピアにおける日本技術を活用した小型地熱発電所の建設	2017年 JICA協力準備調査	2017年 JICA無償贈与契約 交渉中【電力会社、入札公示】	2020年受注 JICA契約同意 (受注額非公表)
イラク	バスラ製油所改良事業の受注【日揮グローバル】 生産能力向上・環境負荷低減等のため既存製油所隣接地に新設装置の導入	2008年度以降 JICA円借款を通じたFEED	2012年・2019年 JICA円借款調印 2019年 イラク南部精製公社、入札 公示開始	2020年受注 JICA契約同意 (受注額:約4,000億円)
モンゴル	蓄電システム併設型太陽光発電設備建設プロジェクト【日揮、日本ガイシ】 同国初の先進蓄電システムとエネルギー管理システムを備えた太陽光発電設備の導入	2017年度以降 ADB発注のコンサルによる調査	2020年 トゥブセ&C(日揮)が環境政策 対話)、入札公示開始(ADBローン +JCM日本基金)	2021年成約 ADB、JCM日本基金 (受注額:約8億円)

KPIへの貢献

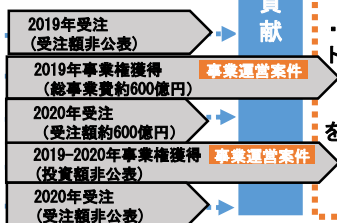
- ・事業の組成や運営の全体について収益性の向上やリスクの低減
- ・運営メンテナンスなどでの本邦企業の継続的な受注・投資
- ・案件に係るトラブル対応

3. 民間等のファイナンスにより受注に繋がった取組 ※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンス等での本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として支援。

インドネシア	ジャワ島中部のディエン小型地熱発電所(10MW)向け発電設備の受注【東芝】 地熱発電用の蒸気タービン・発電機を納入	
サウジアラビア	逆浸透膜による海水淡水化・売水事業(シュケイク3)への参画【丸紅】 逆浸透膜方式の海水淡化プラントを建設・保守・運転し同国電力公社に25年間売水	
ドイツ	国内送電事業(地中、約300km)向け高圧直流ケーブルシステムの受注【住友電工】 地中送電線建設事業において高圧直流送電ケーブルシステムを納入	
台湾	洋上風力発電事業(フォルモサ1~3、計2.5GW)への参画【JERA】 洋上風力発電事業の権益を取得、最大出資者として発電事業に参画	
ロシア	ごみ焼却発電プラント設備2件の受注【日立造船】 モスクワのごみ焼却発電プラントに主要設備を設計・納入	

民間独自の取組により案件形成



を支援

2. モビリティ・交通分野

◆新戦略下の「モビリティ・交通分野」は、旧戦略における交通、新分野（海事・物流）を再構成している。

1. 現状と課題（2025年推計値 8兆円）

- 2020年は、コロナ禍による世界的な経済活動の停滞により、プロジェクトの見直しや中止等が見られる。
- 基本的な受注・参入スキームは、①ハードインフラ新設・改修に係る受注、②PPP事業投資への参画、③車両等の納入、④運営やメンテナンス等継続業務の受託。
- 今後は、MaaSなどの交通ソフトインフラ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN等の公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。



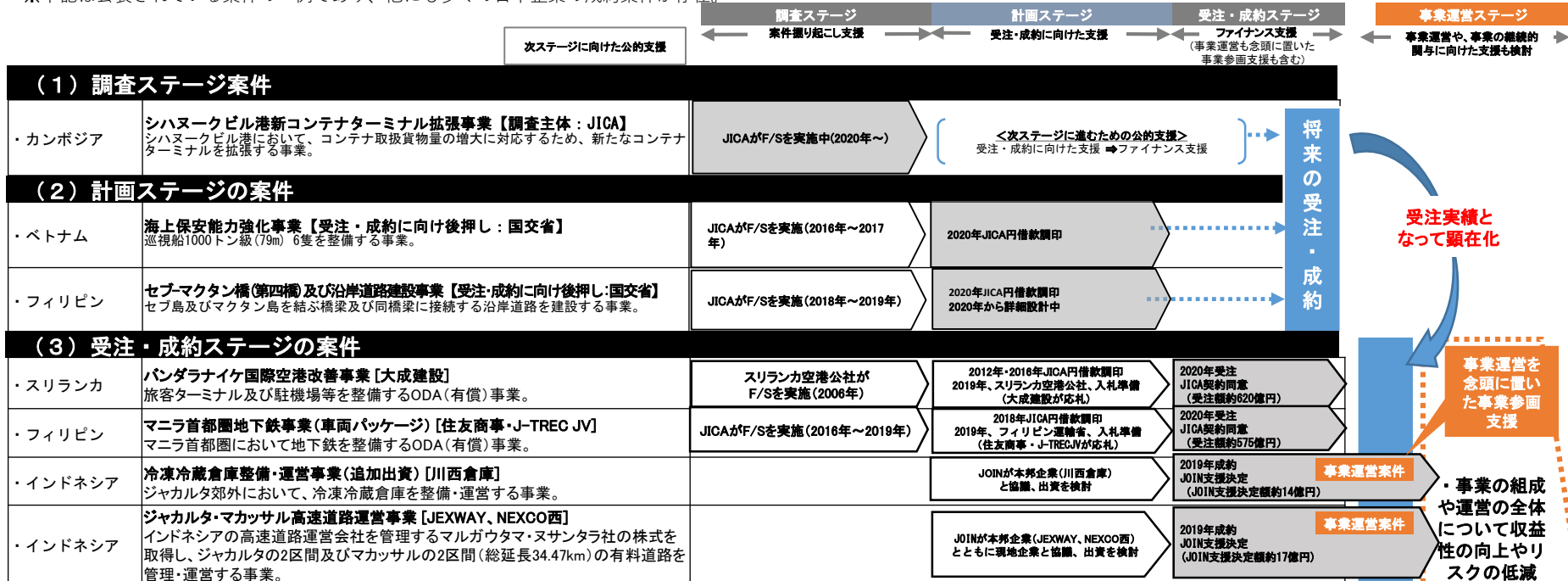
マニラ首都圏地下鉄事業
(出典：住友商事・J-TRECプレス資料)



バンドラナイケ国際空港改善事業 完成イメージ
(出所：日本空港コンサルツ HP)

2. 案件形成・受注に向けた政府取組

- 政府による事業性調査F/Sを経て政府出融資が実施され、本邦企業の受注・成約に至るプロセスを見える化
※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



※計画ステージの「入札準備」とは、詳細設計が終了し、事前資格審査開始以降を指す。
※受注・成約に向けた支援においては、入札の透明性・公平性・競争性を確保。
※受注・成約ステージの「成約」とは、日本企業の受注が決まったことを指す。

受注実績と
なって顕在化

事業運営を
念頭に置いた
事業参画
支援

事業の組成
や運営の全体
について収益
性の向上やリ
スクの低減

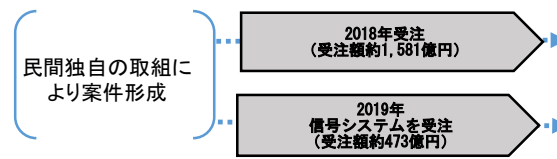
KPIへの
貢献

運営・メンテ
ナンスなどの
本邦企業の
継続的な受
注・投資
案件に係る
トラブル対
応を支援

3. 民間等のファイナンスにより受注に繋がった取組

- 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等で、政府として引き続き支援
※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

アメリカ	ニューヨーク交通局向け新型地下鉄電車「R211」【川崎重工業】 ニューヨーク地下鉄の近代化や利用者の継続的な増加ならびに旅客サービス向上計画に伴い、既存の地下鉄電車(R46)の置き換えとして導入されるもの。
アラブ首長国連邦	エティハド鉄道(ステージ2)【日立レールSTS】 アブダビ近郊を經由し、サウジアラビア・オマーンとの国境までを結ぶ貨客兼用総延長約1,200kmの路線を整備する事業。



◆新戦略下の「デジタル分野」は、旧戦略の情報通信分野等の産業から構成される。

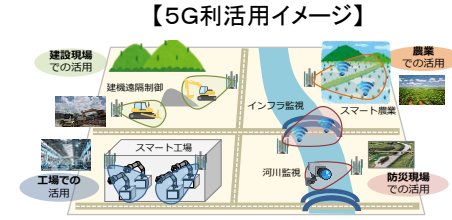
1. 現状と課題 (2025年推計値11兆円)

- 2020年は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、テレワークの普及やオンライン会議の増加等を背景に世界の通信需要は一層の増加傾向にある。
- 基本的な受注・参入スキームは、海底ケーブル等の通信関係大型プロジェクトの受注や海外M&Aなど。
- 今後、JICT、JBIC、NEXI等の公的金融支援やデジタル海外展開プラットフォームも活用し、世界中で高まるデジタルインフラ・ソリューション需要を取り込んでいく。

2. 案件形成・受注に向けた政府取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス(アイデア創出から市場投入までのプロセス)を見える化

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



調査ステージ	計画ステージ	受注・成約ステージ	事業運営ステージ
次ステージに向けた公的支援	案件振り起こし支援	受注・成約に向けた支援	ファイナンス支援 (事業運営も念頭に置いた事業参画支援も含む)
(1) 調査ステージ案件	(2) 計画ステージの案件	(3) 受注・成約ステージの案件	将来の案件形成 受注実績となつて顕在化 事業運営を念頭に置いた事業参画支援
英国・ASEAN・アフリカ・南米 5Gモデルの海外展開調査・実証【総務省】 オープンでセキュアな我が国の5Gモデルの国際展開	テリとアジアを結ぶ光海底ケーブル敷設計画【総務省】 テリ政府が主導するプロジェクト。ケーブルを所有する法人の設立後、建設事業等の入札予定	ウズベキスタン ウズベキスタンにおける国内全土の基幹通信システム[豊田通商・NEC] 基幹通信網増強(光ファイバ多重化、無線マイクロシステム導入)プロジェクト。現在、機材納入中	事業運営案件 事業運営を念頭に置いた事業参画支援
(実施国調整中) カーボンニュートラルの実現に貢献するデジタルインフラ海外展開【総務省】 空の通信網整備、環境配慮型データセンター等	インド洋 インド本土とラシャドゥーワープ 諸島を結ぶ光海底ケーブル敷設計画【総務省】 2020年8月、モディ首相が本箇所の海底ケーブル敷設計画を発表	アジア 東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営 [NTT国際通信] シンガポール、インド等を結ぶ光海底ケーブルを敷設し、その維持管理・運営を行う事業	
インドネシア デルタマスにおけるスマートシティ実証ショーケース構築に関するF/S【経産省】 新モビリティ、スマート住環境、スマートセキュリティ等の導入検討	スイス 欧州・APACにおける金融ICT基盤整備・サービス提供 [NEC] スイスを初めとする欧州各国やアジア太平洋地域において、金融機関向けICT基盤を整備し、行政システムと金融システムの連携サービス等を行う事業	米国 ハワイ主要5空港への生体認証・映像分析技術とサーマルカメラによる感染症対策ソリューション案件 [NEC] 生体認証・映像分析技術とサーマルカメラを組み合わせた感染症対策ソリューションを提供。	

3. 民間等のファイナンスにより受注に繋がった取組

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等で、政府として引き続き支援する。

調査ステージ	計画ステージ	受注・成約ステージ	事業運営ステージ
次ステージに向けた公的支援	案件振り起こし支援	受注・成約に向けた支援	ファイナンス支援 (事業運営も念頭に置いた事業参画支援も含む)
テリ・ブラジル モバイル端末を活用した遠隔医療システム [アルム] ベルギー、メキシコ、コロンビア、タイ、ベトナム、マレーシアにおいても同様の調査を順次実施し、働きかけを実施中。	コロンビア 農業IoTプラットフォーム [ソフトバンク] エクアドルにて同様の調査、コロンビアにて他作物の調査を実施し、働きかけを実施中。	アジア アジア地域内を結ぶ、9,400kmの光海底ケーブル「Asia Direct Cable」の供給案件 [NEC] 日本、中国、香港、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナムを結ぶ大容量光海底ケーブル敷設プロジェクトのシステム供給契約を締結。	KPIへの貢献 ・事業の組成や運営の全体について収益性の向上やリスクの低減 ・運営ノウハウなどでの本邦企業の継続的な受注・投資 ・案件に係るトラブル対応を支援
米国 ハワイ主要5空港への生体認証・映像分析技術とサーマルカメラによる感染症対策ソリューション案件 [NEC] 生体認証・映像分析技術とサーマルカメラを組み合わせた感染症対策ソリューションを提供。	エチオピア 携帯電話事業への参入 [住友商事] 通信自由化を進めるエチオピアにおいて新規枠の通信ライセンス(携帯事業等)を英国ボーダフォンなどとともに獲得、今後携帯電話通信網を構築、運営。	民間独自の取組により案件形成	
2019年より継続して受注 (受注額計約1.6億円)	2019年受注 (受注額非公表)	2020年受注 (受注額非公表)	

4. 建設・都市開発分野

国交省とりまとめ(同省のみ)

◆新戦略下の「建設・都市開発分野」は、旧戦略における「基盤整備」を再構成している。

1. 現状と課題 (2025年推計値 4兆円)

- 2020年は、世界的なコロナ禍の影響により、建設中の案件において、工事の一時中断などが見られた。
- 基本的な受注・参入スキームは、①建設工事・コンサルティング業務の請負、②不動産・都市開発事業への参画。今後は、PPP事業への参画等多様化を図っていく。
- 今後は、スマートシティ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN等の公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。



ハノイ市エンサ下水道整備事業
(出典：JICAホームページ)



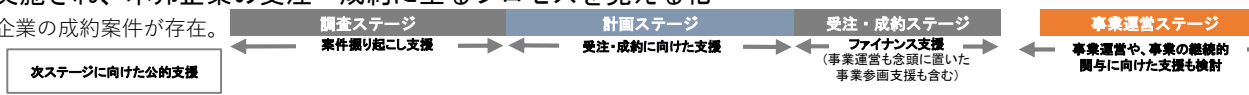
ホーチミン・グランドパーク都市開発事業
(出典：国土交通省プレスリリース)

2. 案件形成・受注に向けた政府取組

● 政府による事業性調査F/Sを経て政府出融資が実施され、本邦企業の受注・成約に至るプロセスを見える化

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

※受注・成約に向けた支援においては、入札の透明性・公平性・競争性を確保。



(1) 調査ステージ案件

・オーストラリア	西シドニー新空港周辺開発計画【支援主体：国交省】 ニューサウスウェールズ州シドニー西部にある新空港周辺地区（エアロトポリス）のまちづくり事業	URとNSW州政府の間で覚書締結(2018年)	URがまちづくりアドバイザー契約締結(2019年)	＜次ステージに進むための公的支援＞ 受注・成約に向けた支援 → ファイナンス支援	将来の案件形成
----------	---	-------------------------	---------------------------	---	---------

(2) 計画ステージの案件

・フィリピン	パッシング・マリキナ川河川改修事業(フェーズ4)【受注・成約に向け後押し：国交省】 マニラ首都圏の洪水対策のためのパッシング・マリキナ川の河川改修事業	フェーズ1～3(-2018年) フェーズ4・比国によるF/S実施(2015年)	2019年JICA円借款調印 2019-2020年、詳細設計実施	一部工区入札中(2020年)	受注実績と なって顕在化
・インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業(第6区)(フェーズ1)【受注・成約に向け後押し：国交省】 ジャカルタ特別州の第6区(下水処理区)において下水処理施設の建設及び下水管渠(かんきょ)の整備を行う事業。	JICAによるF/S実施(2013年)	2019年JICA円借款調印	入札(2022以降予定)	

(3) 受注・成約ステージの案件

・ベトナム	ハノイ市エンサ下水道整備事業(集水管等整備)【鉄建建設】 ハノイ市において下水道システムを整備し汚水処理量を増加させ、同市とその下流地域の公衆衛生の改善を図る事業。	JICAがF/Sを実施(2013年)	2013年JICA円借款調印 2015年、ハノイ市上下水道環境建設投資事業管理局、入札準備(鉄建建設)	2019年受注 JICA契約同意(受注額約91億円)	事業運営案件	事業運営を 念頭に置いた 事業参画 支援
・インドネシア	ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業【阪急阪神不動産】 ジャカルタ中心地区に立地する二つの複合商業施設の運営に参画して行う都市開発事業。		JOINが本邦企業(阪急阪神不動産)とともに現地企業と協議、出資を検討	2019年成約 JOIN支援決定 (JOIN支援決定額約84億円)	事業運営案件	・事業の組成 や運営の全体 について収益 性の向上やリ スクの低減
・ベトナム	ホーチミン・グランドパーク都市開発事業【三菱商事、野村不動産】 ホーチミン東部(9区)の約26haの敷地において、分譲住宅21棟(約10,000戸)、商業施設、公園等を整備する都市開発事業。		JOINが本邦企業(三菱商事、野村不動産)とともに現地企業と協議、出資を検討	2020年成約 JOIN支援決定 (JOIN支援決定額約112億円)	事業運営案件	

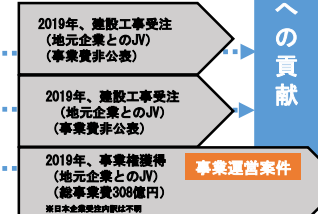
3. 民間等のファイナンスにより受注に繋がった取組

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

● 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等で、政府として引き続き支援する。

オーストラリア	6&8パラマツクスエア建設【大林組等】 豪NSW州シドニー西方のパラマツクス市中心市街地に12万平方メートル以上のオフィススペースを提供する56階建てオフィスタワーの建設
台湾	世界明珠開発計画【鹿島建設等】 台北の工場跡地での住宅・事務所・商業複合施設建設
タイ	One City Centre プロジェクト【三菱地所等】 バンコク中心部での61階建大規模複合オフィスビル開発

民間独自の取組により案件形成



・事業の組成や運営の全体について収益性の向上やリスクの低減

・運営ノウハウなどでの本邦企業の継続的な受注・投資

・案件に係るトラブル対応を支援

※日本企業受注内訳は不明

5. 農業・医療・郵便等分野

内閣官房とりまとめ(ほか総務、経産、農水、厚労)

◆新戦略下の「農業・医療・郵便等分野」は、旧戦略の「新分野」のうち、農林水産、医療、郵便によって構成される。

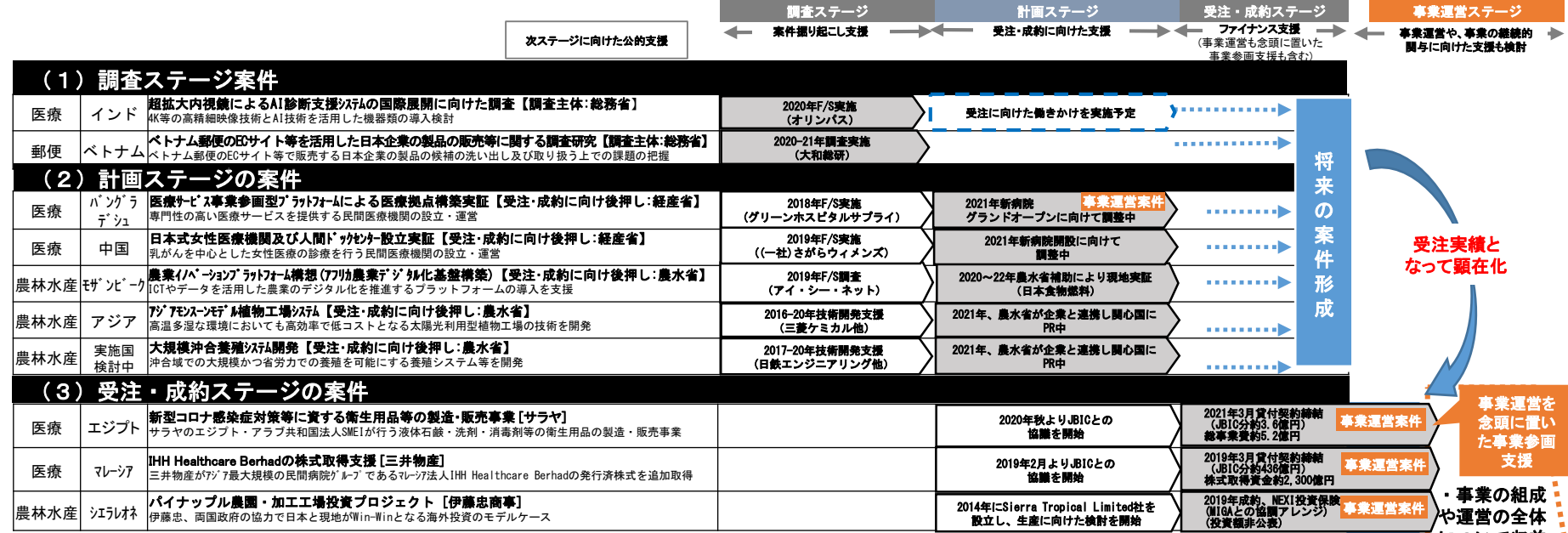


1. 現状と課題 (2025年推計値 4兆円)

- 2020年は、農林水産分野ではサプライチェーンの混乱が発生し、その強靱化の必要性が顕在化、医療分野ではコロナ禍に伴う外来患者の減少及びコロナ患者対応で病院経営悪化、郵便分野ではEコマース拡大のトレンドが継続。
- 基本的な受注・参入スキームは、農林水産業界や医療業界による海外進出(海外M&A・海外現法設立)、海外郵便事業体向け区分機等の機器販売を通じた受注など。
- 今後、農林水産分野での海外市場の拡大・デジタル技術の進展、世界的な医療分野の関心の高まり、Eコマース拡大による郵便利用機会の増加の潮流を的確に捉え、公的金融支援も有効に活用しつつ、本邦企業の海外展開を後押しする。

2. 案件形成・受注に向けた政府取組

● 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス(アイデア創出から市場投入までのプロセス)を見える化※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



将来の案件形成
受注実績と
なって顕在化

事業運営を
念頭に置いた
事業参画
支援

事業の組成
や運営の全体
について収益
性の向上やリ
スクの低減

3. 民間等のファイナンスにより受注に繋がった取組

● 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等で、政府として引き続き支援する。

